

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 新元号の公表は4月1日、首相表明

安倍首相は年頭記者会見で、5月1日の皇太子さまの  
新天皇即位に伴う改元での新元号について「国民生活への影  
響を最小限に抑える観点から即位に先立つ4月1日に発表  
する」と表明した。4月1日に改元政令を閣議決定し、現  
在の天皇陛下が公布する流れとなる。皇位継承前の新元号  
公表は憲政史上で初めて。新元号については、①国民の理  
想として相応しいみを持ち、②書きやすく読みやすい、  
③過去に使われていない、などの基準で数個の原案に絞り  
込まれ、最終決定に至るとされている。

## 有給休暇の取得、日本は3年連続最下位

旅行予約サイトを運営するエクスペディアが19の国・  
地域の18歳以上で仕事に就いている男女を対象にした調  
査で、日本の有給休暇の所得率が最下位となる50%だっ  
たことが分かった。ブラジルやフランスなどの6カ国が1  
00%取得し、下位から2番目のオーストラリア(70%)、  
同3番目の米国(71%)よりも日本の取得率は大きく下  
回っていた。また、調査で、有給休暇取得に「罪悪感はある  
か」の質問に対し、日本は「ある」と回答した人の割合  
も58%で最も高かった。

## 原子力の全施設廃止費用は約13兆円

共同通信が電力11社を含む民間事業者の計19社が  
公表した原発や核燃料サイクル工場など主な商業用原子力  
関連の全69施設の「廃止措置実施方針」の見積額を集計  
したところ、廃止費用は4兆8千億円に上ることが分かっ  
た。見積額に含まれていない福島第1原発の1~4号機の4基分の  
廃止に伴う政府試算の8兆円を加えると、12兆8千億円となる。  
また、施設の廃止によって汚染が低レベルの個体放射性廃棄物が推  
計で52万1千トンになり、これに福島第1原発の4基分を加えら  
れ、さらに膨大な量となる。

## 女性管理職、政府目標にほど遠い9.7%

内閣府の調査によると、昨年4月時点での都道府県庁の  
管理職のうち、女性が占める割合は過去最高の9.7%だ  
ったことが分かった。政府目標で「2020年に指導的位  
位に占める女性の割合30%」を掲げているが、目標には  
ほど遠い実態にある。都道府県別にみると、最も高かった  
のは鳥取県の20.0%で、東京都(16.6%)、岐阜県  
(13.5%)が続いた。逆に最も低かったのは、北海道  
の5.2%で、広島県(5.4%)、岩手県(5.5%)が  
続いた。

## 日本企業のM&A、過去最高を更新

M&A助言会社であるレフコの発表によると、2018  
年に日本企業がM&A(合併・買収)金額は29兆880  
2億円に上ったことが分かった。前年実績比で約2.2倍  
もの金額となり、1999年以来19年ぶりに過去最高額  
を更新した。M&A件数で見ると、国内で新興企業を取り  
込んだり、後継難から事業を手放したりする動きが活発化  
するなどして、前年比26.2%増の3850件となり、  
2年連続で過去最多となった。

## 私大での授業料、過去最高を更新

文部科学省の調査によると、2017年度に入学した私  
立大学生支払った授業料の平均額は90万93円となり、  
6年連続で過去最高を更新していることが分かった。また、  
入学初年度支払う合計額は145万5792円となった。  
同省が2018年度に私立の幼稚園や小中高に入学した児  
童生徒の1人当たりの授業料や入学料など初年度に納付し  
た平均額を調べたところ、幼稚園は37万8569円、小  
学校は81万8643円、中学校は78万9677円、高  
校は73万986円だった。

## 中国の人口、本年には14億人を突破

国連は中国の人口予測によると、2019年には14億人を  
突破することが確実となること分かった。中国国家統計局の  
発表によると、2年前の2017年末の人口は13億9千万人  
で、毎年700万人前後のペースで増え続けてきており、10  
年後の2029年には14億4千万人とピークに達した後は減  
少に転じていくとみられている。人口世界一の中国だが、20  
24年にはインドに首位の座を明け渡すものとみられている。  
また、2017年の中国での高齢者人口(65歳以上)は人口  
の11%を占め、高齢化が加速すると見られている。

## 魚を食べない人は大動脈疾患死リスク高く

国立がん研究センターと筑波大学などの研究グループが  
約36万人を対象に「魚」の摂取頻度と大動脈疾患による  
死亡リスクとの関連を調べたところ、魚をほとんど食べ  
ない人は大動脈解離や大動脈瘤といった大動脈疾患で死亡す  
るリスクが高くなることが分かった。「魚」をほとんど食  
べない人は、週に1~2回食べるグループに比べて大動脈疾  
患で死亡するリスクが1.93倍高かった。